



2023年5月12日

各位

会社名 株式会社朝日工業社
代表者名 代表取締役社長 高須 康有
(コード番号 1975 東証プライム)
問合せ先 取締役副社長副社長執行役員
総務本部長 亀田 道也
(TEL 03-6452-8181)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2024年3月期を初年度とする3ヵ年の第18次中期経営計画(2023年4月～2026年3月)を策定いたしましたので、お知らせいたします。

本中期経営計画は、長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」の最終ステージとして、そのビジョンで目指す姿を追い求めるとともに、「人間・社会・地球環境の持続可能な発展(サステナビリティ)」に資する事業活動を推進するものでありますが、それを可能とするためには、何よりも収益力の強化と生産性の向上が不可欠であり、また新たな価値の創造に向けたイノベーションが重要となります。

本中計期間中の2025年4月に当社は創立100周年の節目を迎えますが、これを新たな出発点として、“100周年のその先へ”、当社グループは社会に対して新たな価値を創造する「オンリーワン」の存在を目指し、その基盤となるよう本中計に取り組んでまいります。

株主をはじめとする全てのステークホルダーの皆様のご期待に沿えるよう、本中期経営計画の目標達成に総力をあげて取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

【新中期経営計画～Beyond the 100th(100周年のその先へ)～の概要】

1. 計画期間

2023年4月～2026年3月

2. 計数計画

(最終年度)

・連結受注高	875億円
・連結売上高	915億円
・連結営業利益	32.5億円
・連結当期純利益	26.5億円

3. 基本方針

100周年とその先へ向けて、3つの戦略とそれらを支える2つの基盤強化に取り組む。

- ・事業戦略 「収益力の強化と生産性の向上」
- ・人材戦略 「人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営の実践」
- ・イノベーション戦略 「研究開発の強化・推進と新事業への挑戦」
- ・サステナビリティ基盤の強化
- ・DX基盤の強化

4. 資本政策・配当方針

資本コストの的確な把握とそれを踏まえた収益性・成長性を意識した経営を念頭に置いて、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化に取り組み、本中計最終年度におけるROE(自己資本利益率)の目標を8.0%とする。

(資本効率の改善)

- ・政策保有株式の20%を目標に縮減を進め、資本効率の向上を図る。
- ・経営環境を総合的に勘案して、自己株式の取得等を検討する。

(株主還元)

- ・1株当たり年80円の普通配当を安定的に継続する。
- ・連結配当性向40%以上を目標とする。

(将来への投資)

- ・新たな成長機会の創出に向けて、研究開発の強化(約40億円)、DXの推進(約20億円)、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進(約10億円)等、計70億円程度の投資を戦略的に実施する。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

朝日工業社グループ 2023.4-2026.3

第18次中期経営計画

～Beyond the 100th(100周年のその先へ)～



目次

長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」と中期経営計画の関係性	P2
-------------------------------------	----

前第17次中期経営計画について

前中期経営計画の振り返り	P3
■ 重点項目・施策	
■ 経営指標(連結業績・資本政策)	

新第18次中期経営計画について

1. 新中期経営計画の内容	P7
■ 基本方針	
■ 重点項目の概要と施策	
2. 新中期経営計画における計数目標	P12
■ 最終年度における経営指標(連結・個別)	
3. 新中期経営計画における資本政策・配当方針	P13
■ 資本効率の改善	
■ 株主還元	
■ 将来への投資	

長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」と 中期経営計画の関係性

長期ビジョン ASAHI-VISION 100 ～C.C変革への挑戦～

創立100周年
2025年4月

2020年4月～2023年3月

2nd Stage 「変革の加速」

- ・ビジョン推進の状況確認と的確なフォロー
- ・必要な投資の戦略的実行

第17次中期経営計画

2017年4月～2020年3月

1st Stage 「変革への着手」

- ・基盤・体制の整備・強化
- ・ビジョン実現に向けての確実な着手

第16次中期経営計画

2023年4月～2026年3月

3rd Stage 「変革の実現」

- ・ビジョンの実現・達成と評価
- ・次なる飛躍への挑戦

第18次中期経営計画
～Beyond the 100th
(100周年のその先へ)～

前中期経営計画の振り返り

重点項目・施策

総括:基本方針として定めた「魅力ある会社・職場づくりの推進」、「将来に向けた経営基盤の強化」および「利益重視の徹底」の実現を目指し、7つの重点項目の下、各施策の取り組みを進めた。予定通りに実施できたもの、状況の変化で実施が不完全に終わったものなど個々の施策によって状況は異なるものの、全体としては、概ね目的に沿って実施できた。実施が完全に終わっていない施策については、必要に応じて第18次中期経営計画において引き続き推進する。

重点項目	施策	成果
1. SDGs経営の推進	<ul style="list-style-type: none">・SDGs実現に向けた取り組み・脱炭素社会への取り組み・ワークライフバランスの促進・コーポレートガバナンスの強化	<p>2021年3月に「朝日工業社グループSDGs基本方針」を策定し、同方針に沿って、毎年度SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策に取り組んだ。</p> <p>2022年2月にサステナビリティ委員会を設置し、同委員会を中心にサステナビリティに係る事項を協議・推進し、特にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿って、スコープ1・2・3における二酸化炭素排出量も含めた開示を実施した。</p> <p>改正育児介護休業法への対応やボランティア休暇制度の制定を行い、従業員のワークライフバランスを促進した。</p> <p>CGコードへの確実な対応を行うとともに、IRへの取り組みとして半期に一度、機関投資家向けに決算説明会の開催をスタートした。</p>
2. 戦略的受注活動の推進	<ul style="list-style-type: none">・組織営業力の強化・ソリューション営業の強化・事業店間における運営体制の再構築	<p>企業情報に受注実績を結び付けたSFA(営業支援システム)を活用し、全社横断的な営業活動をバックアップして組織的な営業力を強化した。</p> <p>全社的な顧客対応力・技術提案力の向上を図るため、営業・設計・施工業務に対する事業店間での協力・支援に係るルールや仕組みの整備、業界動向の最新情報の収集・展開を推進した。</p> <p>顧客・社会の課題を解決する環境配慮型技術や環境改善技術の開発を推進し、また当社ブランド力の向上を図るため、技術・研究内容の積極的なPRを実施した。</p> <p>機器製造販売事業における汎用空調機を開発し、販売を開始した。</p> <p>受注力の強化、柔軟かつ適正な社員配置、業務の効率化等を推進すべく「西日本グループ」を創設し、それぞれのグループ内の事業店が連携して一体経営を推進した。</p>

前中期経営計画の振り返り

重点項目・施策

重点項目	施策	成果
3. 技術力・現場力の強化	<ul style="list-style-type: none">・技術・ノウハウの整備と伝承・施工・製造現場における生産性向上	<p>技術・ノウハウの確実な伝承を図るため、技術ナレッジの整備を行い、利便性の向上を図った。</p> <p>ウェアラブルカメラや自動墨出し器等を試験導入し、生産性の向上に向けて活用の促進を行った。</p> <p>機器製造販売事業におけるFPD製造装置用チャンバで使用部材の共通化や構造の簡易化を推進した。</p>
4. 働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none">・「Asahi Sun社員プロジェクト」の推進・人事制度の再構築	<p>「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」を目指して、現場業務を事務所内で後方支援する「バックオフィス」を恒常化させ、また業務の合理化・効率化に取り組んだ。</p> <p>定年再雇用者制度の改定や研修スケジュールの見直しによる若手社員の早期戦力化を図った。</p>
5. 研究開発力の強化	<ul style="list-style-type: none">・研究開発基盤の整備・現業支援に繋がる研究開発の推進・将来を見据えた研究開発の推進	<p>新型コロナウイルス感染症対策技術の研究開発を促進するため、大空間における微粒子や気流の可視化を可能にする専用実験室「みえるカラボ」を構築した。</p> <p>施工現場の省力化につながる簡易ダクト工法の開発やアグリ・医療などの事業領域の拡大につながる新技術の開発を行った。</p> <p>機器製造販売事業において顧客のご要望に基づき、GWP(地球温暖化係数)が低い新冷媒R513Aを使用した超精密液温調装置(チラー)を開発した。</p>
6. 情報技術の基盤構築と活用	<ul style="list-style-type: none">・基盤構築に向けた体制の拡充・ICT(情報通信技術)の積極的活用	<p>「DX推進室」を発足させるとともに、デジタル人材の増強を図り、当社内のデジタル化の推進を行った。</p> <p>テレワーク環境の構築やチャットツールの導入により、場所の制約を受けずに仕事ができる環境を整備するとともに、生産性の向上に取り組んだ。</p>
7. 事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none">・新規事業への積極的な取り組み・海外事業の基盤強化と拡大	<p>機器製造販売事業においてドライヤ事業の拡大に注力し、積極的なプロモーション活動を行った。</p> <p>海外子会社の経営安定化と業容拡大のために必要な人員配置を行い、受注量・施工量の拡大を実現するなど、海外事業の基盤を強化した。</p>

前中期経営計画の振り返り

経営指標(連結業績)

総括:2021年3月期は、コロナ禍の影響や設備工事業において前期に大幅に売上が増加した反動で、業績が落ち込む結果となったが、2022年3月期および2023年3月期においては、設備工事業での受注高が好調に推移し、売上高も相応の成果を残すことができた。ただし、機器製造販売事業においては、中計3ヶ年を通じて、コロナ禍等での電子部品等の不足や海外での活動の制約などが大きく影響し、受注高、売上高ともに目標に大きく届かない業績となった。

なお、利益面においては、本中計で重点項目とした「戦略的受注活動の推進」が徐々に効果につながっており、特に当期純利益は投資有価証券売却益の計上などもあって、2023年3月期においては目標数値を大きく超えることができた。

	実績			最終年度 目標	達成率
	2021年3月期	2022年3月期	2023年 3月期		
連結受注高	70,851	82,002	86,778	86,000	100.9% ↗
設備工事業	64,614	75,810	82,093	78,500	104.6% ↗
機器製造販売事業	6,236	6,192	4,685	7,500	62.5% ↘
連結売上高	70,435	68,820	80,171	88,000	91.1% ↘
設備工事業	62,685	63,295	75,110	80,500	93.3% ↘
機器製造販売事業	7,750	5,525	5,060	7,500	67.5% ↘
連結営業利益	2,235	2,287	2,697	3,000	89.9% ↘
連結当期純利益	1,821	1,860	2,480	2,000	124.0% ↗

前中期経営計画の振り返り

経営指標(資本政策)

総括: 資本政策の基本方針に沿って、資本効率の追求と財務健全性の維持向上に取り組み、30%以上とした連結配当性向および1株当たり年50円とした普通配当については、中計3ヶ年とも目標達成することができた。また、将来への投資については、コロナ禍の影響もあり、海外事業や研究開発への投資は計画どおり進まなかったが、第18次中計にて引き続き、積極的な取り組みを進める。

基本方針

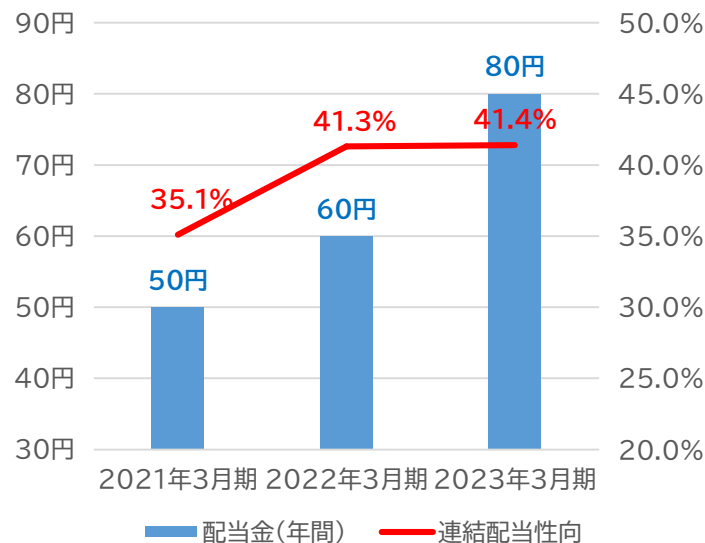
資本コストを意識した経営により、グループ全体の企業価値の向上と持続的な成長を目指し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る。

株主還元

普通配当1株当たり年50円(株式分割後)を安定的に継続する。	○
連結配当性向30%以上を目標とする。	○
経営環境等を総合的に勘案して、自己株式の取得などを検討する。	△

将来への投資

内部留保については事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効率的に活用する。	△
--	---

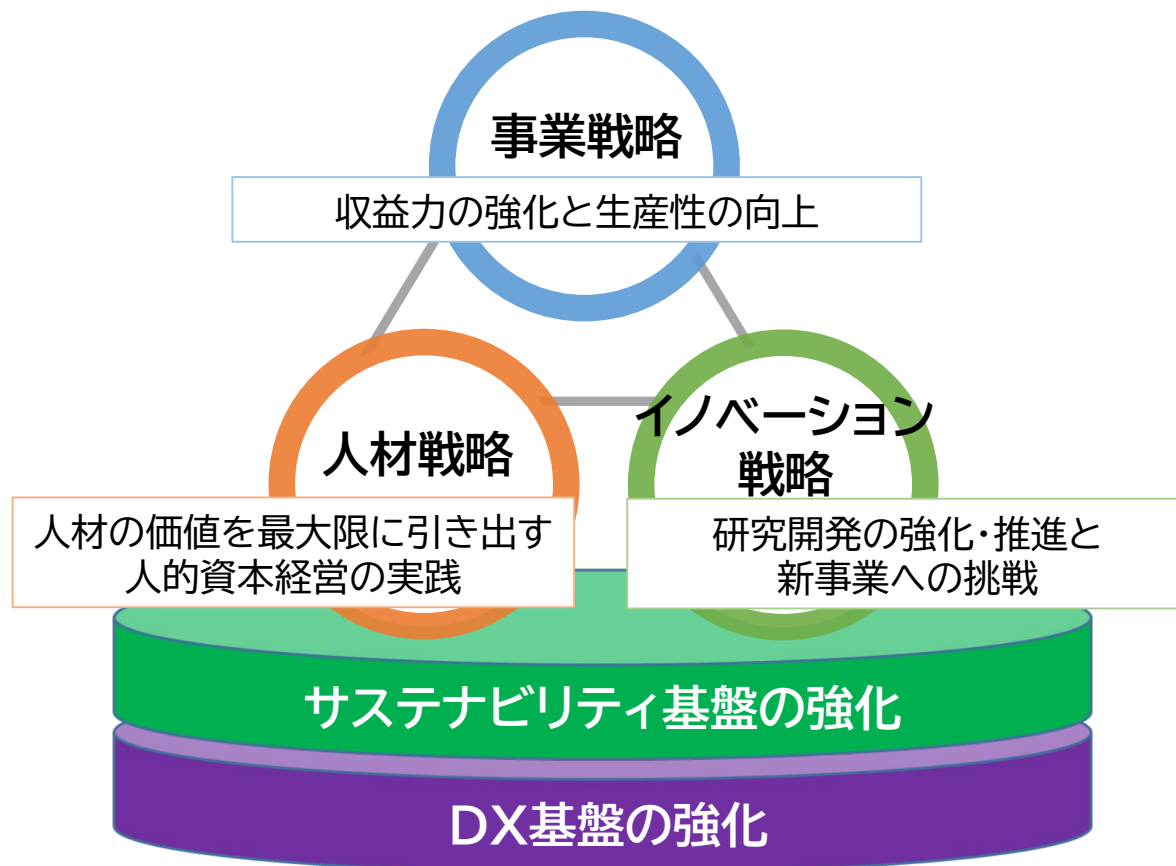


	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
【参考】自己資本利益率(ROE)	5.7%	5.5%	7.1%

1. 新中期経営計画の内容

基本方針

100周年とその先へ向けて、
3つの戦略とそれらを支える2つの基盤強化に取り組む。



1. 新中期経営計画の内容

事業戦略～収益力の強化と生産性の向上～

重点項目	概要と施策
【設備工事事業】 ①戦略的かつ長期的視野に立った受注活動の推進	戦略的・長期的視野に立ってターゲット先を明確化し、利益・施工体制などの全体最適を基本とした受注活動を展開する。 <ul style="list-style-type: none">・元請受注比率の拡大・エンジニアリング(生産施設等)案件の受注拡大・リニューアル、改修工事の受注強化・戦略的受注の徹底・先端分野(半導体、エネルギー、医薬関係等)案件への取り組み強化
②全社的な設計・施工体制、サポート体制の構築	全社的な見地による設計・工事部員の最適な人員配置と施工現場の負荷軽減につながるサポート体制を構築する。 <ul style="list-style-type: none">・全社的な設計・施工体制の構築・施工現場に対する施工図作成の支援強化・設備の工場加工化(ユニット化)の推進・支援
【機器製造販売事業・海外事業】 事業領域の拡充	機器事業部の新規事業展開と海外事業の基盤の強化を図り、両事業の領域を拡充させる。 <ul style="list-style-type: none">・機器事業部の新規事業展開・海外事業の基盤強化
【グループ全体】 業務全般の見直しによる生産性の向上	全ての業務やプロセスについてムリ・ムダ・ムラを聖域なく見直し、合理化・効率化を進める。 <ul style="list-style-type: none">・既存業務の徹底的な合理化・効率化

1. 新中期経営計画の内容

人材戦略 ～人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営の実践～	
重点項目	概要と施策
人材の確保と育成	<p>採用条件の幅を広げるなど、採用活動・方法を見直して確実に人材を確保するとともに、教育体系を再構築して、早期戦力化と高度な人材の育成を図る。また、年齢や性別、身体能力にかかわらず、さまざまな人がそれぞれの能力を十分に発揮できるように、ダイバーシティへの取り組みを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none">・採用方針・活動の見直しと強化・社員教育における体制・体系の再構築・ダイバーシティへの取り組み
人事制度の再構築	<p>社員の成果に報いる評価制度の構築やキャリア志向に合致した適材適所の人材配置、社員の健康増進と組織の活性化を目的とした健康経営を推進して、社員の働きがいの最大化を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none">・人事制度の見直し・人材情報の一元化による適材適所の人材配置・社員の健康増進と社内コミュニケーションの活性化

1. 新中期経営計画の内容

イノベーション戦略 ～研究開発の強化・推進と新事業への挑戦～

重点項目	概要と施策
研究開発の基盤強化と推進	<p>研究開発拠点・研究人員の整備・強化を図り、次世代環境の創出につながる研究開発を推進する。 また、広報・IR部門を強化し、当社の技術をアピールするための広報・プロモーション活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none">・研究開発への積極的な投資・全社的な研究開発体制の構築・対外的な技術広報の推進
新規事業とイノベーションの創出	<p>将来性と投資効率を勘案して、建設市場に左右されない新たな事業の創出に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none">・第3の柱(新事業)の構築

1. 新中期経営計画の内容

サステナビリティ基盤の強化

脱炭素を実現する技術・製品開発の推進	これまで培った技術を活用し、省エネや脱炭素に関わる技術・製品開発を進める。
事業活動におけるCO ₂ 排出量の確実な把握と削減	当社事業全般に対し、CO ₂ 排出量の確実な把握と削減に努める。
サステナビリティ経営を支えるガバナンス体制の拡充	グループ全体の重要課題(マテリアリティ)を特定し、中長期のビジョン・方向性を明確にするとともに、サステナビリティ全般への監督体制を強化して、SDGsの各目標の達成を念頭に置いた取り組みを進める。また、対外的な情報開示の質と量の向上を図る。

DX基盤の強化

DXによる業務プロセスの変革	中期的なDXビジョンを策定し、デジタルファーストの働き方の実現や蓄積データの徹底的な活用に取り組むなど、デジタル技術を最大限に活かして業務プロセスの変革に取り組む。
BIMの活用推進による建設DXの加速	設計・積算・施工・維持管理におけるBIM活用の推奨・実践体制の構築を行う。
デジタル基盤の整備	情報セキュリティ対策の高度化を進め、情報資産の安全性・完全性の確保を図る。また、DX推進の全社的な組織の整備とDX人材の育成・教育を実施する。

2. 新中期経営計画における計数目標

中計最終年度(2026年3月期)における 経営指標

事業戦略「収益力の強化と生産性の向上」を中心に、各種施策を推進し、確実な利益の確保と利益率の向上に努め、以下の目標達成を目指す。

	連結	個別
受注高	875億円	840億円
売上高	915億円	880億円
営業利益	32.5億円	31億円
経常利益	34.5億円	33億円
当期純利益	26.5億円	25.5億円

3. 新中期経営計画における資本政策・配当方針

資本コストの的確な把握とそれを踏まえた収益性・成長性を意識した経営を念頭に置いて、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化に取り組み、本中計最終年度におけるROE(自己資本利益率)の目標を8.0%とする。

資本効率の改善

- 政策保有株式の20%を目標に縮減を進め、資本効率の向上を図る。
- 経営環境を総合的に勘案して、自己株式の取得等を検討する。

株主還元

- 1株当たり年80円の普通配当を安定的に継続する。
- 連結配当性向40%以上を目標とする。

将来への投資

- 新たな成長機会の創出に向けて、研究開発の強化(約40億円)、DXの推進(約20億円)、サステナビリティ経営や人的資本経営の推進(約10億円)等、計70億円程度の投資を戦略的に実施する。



本資料に掲載しております将来についての計画や計数目標に関する記述は、当社が現時点で入手できる情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、記載されている目標等と異なる結果になる可能性があります。